

二本松市議会

真誠会だより

2023.3月発行

発行者

真誠会

〒964-8601 二本松市金色403-1
TEL: 0243-55-5143

責任者 佐藤 有

令和5年度
一般会計予算
総額

291億7,916万9千円



笑顔あふれる しあわせのまち
二本松

市民が主役

いのち輝く二本松

市民とともに

春のいぶきを感じられ桜の郷二本松のサクラも、まもなく見頃を迎え本市全体が桜色に染まり、だれもが感動をいだき、心が癒される季節となりましたが一方では、ただ終息されない新型コロナウイルス感染症対策はじめ自然災害、ロシアによるウクライナ侵略戦争、物価の高騰など社会情勢も予断を許さない状況でもあります。

新年度予算等を審議する令和五年三月定例会が開催されておりましたが本年度の当初予算総額は、二九一億七、九一六万九千円となり前年度対比〇・二パーセント増となり、すべての議案が慎重審議されすべて可決承認されました。

今年度は総合計画の三年目にあたり、目指す将来像「笑顔あふれる しあわせのまち二本松」実現のための計画されている基本目標「健康で暮らし続けられるまち」「地域の誇りに満ちたまち」「世代をつないで人を育むまち」「安全で快適な暮らしのあるまち」の目標達成に向け、私ども「真誠会」は一丸となり市民皆様方と共に鋭意努力してまいります。

特に喫緊の課題として人口減少対策・子育て支援・医療福祉の充実・多発する自然災害に対する防災減災対策・居住および教育環境の充実など、更には、電気料金の値上がりや食料品等の価格上昇など物価高騰により、市民生活にもその影響は大きく、命を守る感染症対策、生活を守る経済対策等々課題克服に向け積極的に取り組んでゆく所存であります。

平和で豊かな「住み良い二本松」五十年百年先を見据え「持続可能な自立した自治体」の構築にむけ市民が主役、市民とともに活力に満ちた賑わいのある二本松市実現のためより一層のご支援ご協力を賜りますよう宜しくお願い申し上げます。

真誠会代表質問

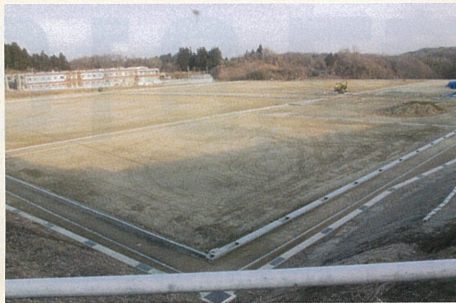
令和三年度から十年間を計画期間とした二本松市総合計画目指す将来像として「笑顔あふれる しあわせのまち二本松」を掲げスタートしましたが、前年からの新型コロナウイルスそして変異株ウイルス等のコロナ禍により世界中が目に見えないウイルスにおびえる昨今でありました。市政にあつては空転は許されず市長を先頭に懸命にその業務にあたられた事に対し敬意を表したいと思います。

真誠会を代表し以下三項目について質問いたします。
問 二本松市総合計画の進行状況と評価、見直しについて
答 令和二年度に策定し計画に基づく主要な施策事業は、各基本目標ごとに整理し財政計画と合わせ実施計画を毎年ローリング方式により見直しを行っている現計画の中間時期となる、令和七年度を目安に社会経済環境や市民ニーズとして行政課題などの変化を十分に考慮した上で必要に応じ見直しを予定している。

(仮) 杉内多目的運動広場整備事業

問 杉内多目的運動広場整備事業
 その進捗状況について
答 敷地造成工事令和四年十月に完成し本体整備工事は令和五年十二月二十八日を工期終了とし、照明施設設置工事の発注、便所棟新築工事の公告も済み概ね順調に進んでいる。

問 施設設置内容について
答 防球ネットを施した人工芝の公認サッカーコート二面、ウォーミングアップやゲートボールにも利用可能なアップコート一面、憩いの場として天然芝の広場を一箇所、管理棟一棟、屋外トイレ二棟、敷地内外に一九三台分の駐車場を整備する。



杉内多目的運動広場

問 施設の管理運営について
答 施設の管理につきましては、市内の運動施設の運営を参考に最適な維持管理体制について現在検討中である。

問 施設の案内標示やPR活動について
答 工事は十二月末完成を見込みオープン準備期間を経て来年六月春を目標としておりオープンに合わせて計画的に設置を進め施設への主要道路については道路管理者、関係機関と協議しわかり易い案内標示に努める。PR活動についても広報紙やウェブサイトを、新聞等のメディアを活用公共施設等にチラシを設置するなど利用啓発を図ってゆく。

問 本市の教育行政について
答 今後の小・中学校適正規模について
 令和元年度に児童生徒の減少に伴う教育環境の整備及び学校教育の充実を目的に「小・中学校適正規模等調査検討会」を組織これまで八回の検討会を開催し関係者の意見を聞くなど「適正規模」について検討を重ね今年度答申があり今後「適正配置」について検討する令和五年度内には答申がなされるものと考えています。

問 学校における保護者負担軽減について
答 教育振興整備事業において教科書等運営費、学習指導教材費、図書購入費コンピュータハード・ソフトウェア使用料等を負担している。またすべての新入学児童生徒にも入学祝品、要保護・要保護児童・生徒にも学用品、給食費等の支援を行っている。

問 学校給食費の負担軽減について
答 物価高騰による給食の原材料の価格高騰に鑑み暫定的ではありますが一食あたりの食材料費二十円上乗せ児童生徒に質量ともに安定した給食の提供をする。令和五年度については、政策的な判断のもと学校給食費の一割相当額を市が負担する。

問 介護サービス事業の実態と課題について
答 第一号被保険者数(六十五歳以上)の実態について
 令和四年九月末で一八、三九八人で増加傾向にある。

一般質問

問 要介護者等認定者数の実績について
答 要支援一が三〇三人、要支援二が二八四人、要介護一が七七五人、要介護二が六四八人、要介護三が五五二人、要介護四が五一八人、要介護五が三七一人で、要介護者認定者についても、微増傾向が続いている。

問 介護サービス事業所の人材確保の実態と課題について
答 各事業所で必要な介護職員を募集しているが応募者がなく、苦慮しています。施設サービスでは、ローテーションによる勤務体制を組むのが困難で、居宅サービスでも介護職員の高齢化が進み、これまで同様のサービスが将来難しくなり、次世代の人材確保が課題であります。今後各種介護人材確保対策事業に対する補助制度があるので、各事業所へ周知し人材確保の支援に努めます。

問 福島介護福祉専門学校の本市の対応について
答 学校開設の目的と本市の関わりについて
 「介護福祉士」を養成することを目的に、平成八年四月



安達ヶ原あだたら荘

に福島県初の介護福祉養成施設として設置され、約一七〇〇名の卒業生が安達管内はもとより県内福祉施設で活躍されています。当時の安達管内七市町村による財政支援により関わってきた経緯がある。
問 現在の運営状況と今後の対応について
答 学校卒業と同時に資格付与とされていたが、資格取得制度の改正により、卒業生も国家試験を受験して合格しなければならなくなり、入学者の減少で定員を大幅に下回り、学校運営が困難となり令和五年三月で閉校となり、現在では、閉校後の跡地利用については未定である。



福島介護福祉専門学校

問 各学校でSDGs教育の取り組みについて
答 「誰一人として取り残さない」社会の実現を目指す教育が発達段階に応じ、教育活動全体の中で取り組んでいます。

問 二〇二四年度から英語でのデジタル教科書が先行導入されることへの準備と対応について
答 今年度全ての小中学校で小学五年生から中学三年生まで外国語科、英語科の授業ではデジタル教科書を活用していきます。英語専門の指導主事の巡回指導訪問や外国語科・英語科担当教員の研修会を充実していきたい。

問 二本松市公共施設個別設計画の具体的な進め方について
答 各施設の修繕・改修は利用状況や安全性のほか、統合や廃止の可能性も含め、市民や地域のニーズを把握した上で、総合計画との調整を図りながら財政状況等を踏まえ、個別に進めたいと考えています。

問 公立こども園の入園状況について
答 毎年十一月に募集を行い、申し込みの際に入園希望こども園を第一希望、第三希望まで選択しているが、保育の必要性が高い家庭から順に選考している。入園児定数は利用範囲内で入園を承諾している。また、通園に便利な施設を希望しても定数の関係で、特に低年齢児は希望にそえないこともある。

問 AEDの設置状況について
答 過去五年で三回利用した。また、職員は設置場所の施設管理者のもとに認識している。また機器の耐用年数については、五年間のリース契約で行っている。さらに、市職員等の操作方法講習会は、安達地方広域行政組合消防署の協力で三年に一回を目安に受講させている。

問 島山カヌー競技場の台風における復旧状況について
答 ゴール付近の法面や奥の細道擬木柵の復旧については、市道の災害復旧で対応する。

答 問

肉用牛ゲノム事業について

本事業の目的は、ゲノム育種評価技術を活用し、脂肪交雑の能力が高い評価を得た繁殖雌牛を自家保留などにより残すことで、市全体の繁殖雌牛群の産肉能力の向上を図るもので、解析価格は一頭あたり税込一六、〇〇〇円の定額となつてゐる。肉用牛繁殖雌牛ゲノム育種評価補助では、一頭につき、補助対象経費の二分の一以内の額、または八、〇〇〇円のいずれか低いほうの額を補助する。ゲノム解析牛の販売価格は市場動向にもよるが、平均価格以上の高値で取引されている。

答 問

東和地域の登校時のスクールバスについて

東和中小学校の朝の活動は八時五分から始まりますが、コミュニティバスの運行時刻は、東和小学校に到着する便のうちの遅い便は、七時五十八分着であることから、朝の活動が始まる時刻を五分繰り下げることで、両学校と協議し調整を図つたので、これからは余裕を持って登校できると考えている。

答 問

GIGAスクールについて

タブレットの操作習得状況は、教育委員会による学校訪問や指導主事の各校巡回訪問等で、ほとんどの児童生徒が困り感なく操作しているが、操作に苦手意識を持つ児童生徒も若干名見られることも事実である。教師による個別支援や児童生徒同士の教え合いにより、授業に参加できない状況にはなっていない。市ICT支援員の活用や、教職員のICTに係る研修を開催して、タブレット操作を苦手とする児童生徒への支援を充実させたいと考えている。

答 問

橋梁の補修整備について

林道「植柳線」の「一級河川安達太田川」に架かる「信田橋」は床板の凍害による剥離、鉄筋露出、ひび割れが見られ、令和五年度に調査設計を行い、令和六年度に国の補助事業採択を目指して、補修工事を実施したい。



戸沢 竹柄橋竣工 (12月)

答 問

市道「鷹巣・白髭線」の白髭橋は、高欄のガードレール袖部分が一部破損しており、早急に補修を行う。

市内小中学校でのいじめ問題について
市内小中学校では「二本松市子どもいじめ防止条例」に基づき、自校の実態に見合った「いじめ防止基本方針」を策定し、早期発見、認知、解消を目指す体制づくりに努めている。

いじめによる不登校の児童生徒は、現時点ではないと認識している。また、市いじめ問題対策委員会は防止条例に基づき年二回、十月と二月に開催しており、意見、提言を各学校に反映させている。担任が一人で抱え込まず、教職員がチームで問題解決に取り組むことが大切であり、教

答 問

育委員会も各学校をサポートする。

東和地域市道の舗装老朽化と修繕計画は

東和地域市道の舗装老朽化の損傷程度の調査を平成二十九年度から令和元年度に実施し、その結果を基に損傷の激しい路線は補修事業として総合計画に組み入れ、補修工事を実施している。その他の市道についても、損傷がひどく緊急を要する路線は、舗装の打ち替え等補修工事をして、道路の維持管理に努めている。

市道北戸沢線



施工前



竣工 (10月)

答 問

人口減少対策について

単身者も含めて三十歳未満の方々への家賃補助制度創設の考えは
過去には新婚世帯が市内賃貸住宅に居住する際に月額一万円を助成する制度がありました。今回ご質問の三十歳未満の方への助成については費用対効果も含め慎重な検討が必要とされます。

答 問

若年者の市外への流出を止める策として、若年者への家賃助成は必要とされます。

答 問

空き家を活用する方策について

空き家の宅内片付けやハウスクリーニング費用を助成する制度創設の考えは
同政策を実施している自治体がありますので、制度の需要や効果等について情報収集を行いながら今後研究して参りたい。

答 問

空き家を解消するためにはまずは片づけがあり、その後クリーニングをすることにより、「売り物」や「貸しもの」にできるので、空き家解消に必要な政策として提案します。

答 問

「アマゾン欲しいものリスト」を活用した災害時備品を確保する体制構築の検討結果は

部内検討の結果、二本松市防災計画改訂に際し、本サービスのアカウントを作成して災害時の物資確保体制を整備しました。

答 問

市営住宅について

入居希望者の入居前内覧は？
現在は事前の内覧は行っておりませんが、鍵をお渡しする日に初めて室内のご確認を頂いております。しかし、間取りなどの問い合わせが多いことから令和四年六月から住宅内外の写真や間取り図を窓口及びウェブにて公開を始めました。どなたでも自分が住む家は事前に確認してから家具や家電を用意したいものですので市営住宅であつても事前に住宅の内覧は出来る様にすべきです。

答 問

現在市営住宅の内覧は行っておりませんが、鍵をお渡しする日に初めて室内のご確認を頂いております。しかし、間取りなどの問い合わせが多いことから令和四年六月から住宅内外の写真や間取り図を窓口及びウェブにて公開を始めました。どなたでも自分が住む家は事前に確認してから家具や家電を用意したいものですので市営住宅であつても事前に住宅の内覧は出来る様にすべきです。

答 問

当市の読書推進の考えについて

サテライトオフィス機能を追加した開かれた図書館としての運用の考えは
先進事例としてサテライトオフィス機能を持った図書館があることは承知しておりますので、今後の図書館利用環境整備の検討課題と致します。

答 問

新型コロナウイルス感染状況は

市内感染者の報告については、管轄である県北保健所から感染者数のみ連絡が入る。現在は、感染者数と県全体の性別、年代別の件数のみ福島県のホームページに公表される。県北保健所へ照会したが、市の年代別感染者数は市町村ごとの集計を行っておらず、重症者・死亡者は県本部で所在地等を公表していませんためお答え出来かねる。

答 問

市道及び遊歩道の除草について

市道は道路パトロールを行い、草の繁茂状況により、道路管理者である市において除草を行う。観音丘陵遊歩道は定期除草を行っている。市の直営による除草作業には限界があり、ボランティア活動で地域の皆様に可能な範囲で除草作業をして頂いている。しかし、近い将来、高齢化の問題もあり、皆様のご協力を得ることが難しいため除草効率を上げる方法や無人草刈機やラジコン草刈機の導入、建設業者への業務委託などについても検討していく。

答 問

二本松インターチェンジから二本松城報館への案内標識を増やすなど分かりやすくする考えはあるのか

二本松城報館での案内看板は、今年度二本松インターチェンジ出口、若宮橋付近、男女共生センター前に一か所ずつ設置し、城報館近隣には、のぼり旗を設置し誘導を図つた。今後、城報館独自の白の小型の立て看板の作成、設置について検討していく。

答 問

医療機関で新型コロナウイルス感染症の陽性が確定すると、六十五歳以上の方、基礎疾患のある方、妊婦の方などは、発生届が管轄保健所に提出され、管轄保健所から陽性者への聞き取りを基にパルスオキシメーターが送付される。発生届対象者以外の方については、本人から陽性者専用相談窓口ご連絡し、健康、宿泊療養及び生活支援物資の相談をしていただき、パルスオキシメーターが必要であるか確認されるので、必要な場合は福島県から直接送付される。

令和5年度一般会計予算 主な概要

令和五年度当初予算総額291億7916万9千円を歳入歳出それぞれにおいて総合計画の4つの基本目標の実現に向けて各種事業を積極的に推進する新型コロナウイルス感染症対策や物価高騰対策はじめ、継続拡充事業は勿論のこと、新規事業、見直し事業等、国・県の施策や経済対策・財政措置等の動向に注視しながら編成されたものです。

新総合計画4つの基本目標の主な事業

(○は新規事業)

健康で暮らし続けられるまち

- 障がい者福祉計画の策定 3,070千円
- 高齢者福祉計画・介護保険事業計画の策定 5,214千円
- ・生活困窮者自立支援事業 25,600千円
- ・芝生広場整備事業 260,673千円
- ・温泉等利用健康増進事業 33,665千円
- ・高齢者公共交通運賃無料化事業 10,279千円

世代をつないで人を育むまち

- 出産・子育て応援事業 25,950千円
- 笑顔さんさん祝金支給事業 6,300千円
- 学校給食と食育の推進 20,970千円
- ・人口減少対策事業 19,800千円
- ・子育て支援センター運営事業 21,891千円
- ・出産・子育て支援事業 25,957千円
- ・妊婦健康診査事業 44,434千円
- ・二本松南小 長寿命化改修事業 455,816千円

地域の誇りに満ちた活力あるまち

- 道の駅「ふくしま東和」管理運営事業 2,970千円
- 林道施設長寿命化修繕事業 22,000千円
- 畜産振興事業(優良肥育素牛導入事業) 870千円
- 工場等立地促進事業 1,000千円
- ・地域おこし集落支援事業 20,898千円
- ・新規就農者支援事業 61,273千円
- ・商店街等活性化推進事業 21,810千円
- ・二本松城跡調査事業 16,984千円

安全で快適な暮らしのあるまち

- ブロック塀等除却費補助事業 1,000千円
- ・二本松駅南地区整備事業 623,190千円
- ・地域公共交通に係る交通対策事業 301,753千円
- ・積み込み場の返却等放射能除染事業 447,700千円
- ・ため池等放射性物質対策事業 144,000千円

その他の重点施策

- 公共施設LED照明改修事業 155,910千円
- ・ふるさと納税推進事業 80,364千円
- ・旧下川崎小学校解体工事費 212,930千円



道の駅ふくしま東和



二本松城



旧下川崎小学校解体工事

研修会参加報告

令和四年度 二本松市議会議員研修会 (令和五年二月十日)

福島大学の三浦浩喜氏を招いての議員研修会が、新型コロナウイルス禍で二〇二〇年度からの開催が見送られてきましたが、この度「改めて三浦学長を講師に招き、研修会が開かれました。演題は「ふるさとを元気にするために」これからの教育と地域振興」。三浦学長は本市岩代地区東新殿・合戦場のしだれ桜の下が実家で、農家の長男として生まれ勉学を重ね、中学校の美術の教員を経て大学教授となった事など話され、これからの教育は「昭和型」教育から「令和型」教育の転換(物理的変化から化学的変化)へ、前に進む必要性。地域の活性化は、若者、よそ者、馬鹿者が大事である。変化を楽しんで、混乱を恐れず、挑戦を面倒がらないことが大切ですとのアドバイスがありました。

令和四年度 福島県市議会議員研修会 (令和五年一月二十七日)

令和四年度の福島県市議会議員研修会に真誠会会員五議員が参加し、早稲田大学の政治経済学術院教授 稲継裕昭氏より「自治体DXと議会におけるデジタル化の推進」を演題に講演頂きました。講演では自治体におけるDX推進の意義とし、自らが担当行政サービスについてデジタル技術やデータを活用し住民の利便性を向上させるとともに、一人ひとりのニーズに合ったサービスを選ぶことで多様な幸せが実現できる社会を実現できるとの内容でした。また、新型コロナウイルス感染症対策のなかで議会活動に制限がありました。オンライン機能を活用することにより、地域住民との意見交換やオンライン視察を行う自治体があり経費削減にもつながるとの講演を拝聴して来しました。

※DX(デジタルトランスフォーメーション)とは、企業がビジネス環境の激しい変化に対応し、データとデジタル技術を活用して顧客や社会のニーズを基に、製品やサービス、ビジネスモデルを変革すること。

二〇四〇未来ビジョン出前セミナー研修会 (令和四年十一月二日)

宮城県仙台市の仙台国際センターで開催された二〇四〇未来ビジョン出前セミナーに真誠会五人の議員が参加しました。東北大学大学院経済学研究科准教授 高浦康有氏による「行政、企業と地域をつなぐローカルSDGs」を演題に講演頂きました。

講演では、二〇三〇年までにSDGs十七の目標に向けて企業、自治体、そして市民などが連携し地球と共生する循環型社会を、東北ならではの課題に向き合い魅力を広げ一人ひとりが幸せに暮らせることのできる社会を作ると示されていました。

宮城県で実施されている「たみこの海パーク」は漁業体験を通して豊かな自然を守る取り組みの必要性、フードロスの削減に努めておられる雇用管理では、家庭や子供の事業による短時間勤務や休みなどの融通を利かせ子育て世代の雇用も創出していました。

二本松市としても豊かな自然、一人ひとりが幸せに暮らせる環境などSDGsで達成できる課題が多く、参考になる講演会でありました。

